# 3次元 FEM 解析による既設シールド幹線の耐震診断

# INVESTIGATION OF SEISMIC PERFORMANCE OF AGING SHILED-DRIVEN TUNNEL USING 3D-FEM ANALYSIS

中谷 浩平\*・王 剣宏\*\* Kohei NAKAYA and Jianhong WANG

Seismic examination of a aging shield trunk sewer pipeline is usually a labor intensive and time-consuming procedure. The oldest trunk sewer in Yokohama (I.D. 3600 mm) was examined by performing nonlinear dynamic analysis of 3D Finite Element Model. As a result, the seismic performance of the trunk sewer was rationally evaluated. The examination results suggest an easier and simpler way to effectively determine earthquake-proof countermeasures.

**Keywords** : 3D finite element model, dynamic analysis, seismic examination, shield trunk sewer, steel segment, L2 seismic event, seismic diagnosis

# 1. はじめに

我が国では兵庫県南部地震以後、新潟県中越地震、東日本大震災等大地震が発生し、これらの地震は下水道施設に大きな被害をもたらした。これらを契機に下水道施設の耐震対策が近年積極的に進められている。

幹線下水道の破損は住民生活への影響とともに、大きな道路陥没を招く危険性があり、その対策は契緊の課題となっている。幹線下水道の耐震対策は鉄筋コンクリート構造の管きょにおいては多くの対策工法(管更生等)があるが、シールドトンネルで構築された幹線(以下「シールド幹線」という)の耐震検討手法、耐震対策方法は十分に確立されていない<sup>1)</sup>。

一般に軟弱地盤の地中構造物の地震時挙動に対しては、 図-1に示すように、表層地盤を均質一層にモデル化し、表 層地盤の変位応答は1次せん断振動モードのみを考える。し かし、図-2に示すような地盤急変部にシールド幹線が埋設 されていることも数多くあり、こうした地盤構成を考慮した地震 時挙動の評価が重要である。シールド幹線の鋼製またはコン クリート製のセグメントの継手は、ボルトなどで縦横断方向に結 合されているものの、その箇所の剛性は、セグメント本体よりも 小さい。そこで耐震検討に際しては、多数の継手による柔構 造な特徴を反映したモデルを用いて、地盤と連成して地震時 の挙動を再現し、耐震性能を評価する必要がある<sup>2),3),4),5)</sup>。地 中構造物であるシールド幹線は大きな内空を有しており、見か けの単位体積質量は一般に周辺地盤に比べて小さい。また、 管きょを構成する覆工の剛性はトンネル断面積に相当する地 山のせん断剛性よりも小さいことが多く、トンネル自体も周辺地 山に拘束されていることから、地震時のトンネル挙動は周辺地 盤の挙動に支配される<sup>20</sup>。このため、トンネル周辺地盤の動的 物性値を適切に評価して、地盤の地震時挙動を正確に推定 することが重要である。

本稿は、上述の特性を反映したシールドトンネルの新たな耐 震検討手法を提案し、既設のシールド幹線下水道の耐震性能 を評価した事例を報告する。提案した手法によって、シールド 幹線の耐震性を精度よく評価できるとともに、耐震対策実施の 判断に寄与することが可能となった。



<sup>\*</sup> コンサルタント国内事業本部 流域・都市事業部 上下水道部

<sup>\*\*</sup> 技術本部 中央研究所 総合技術開発部

# 2.3 次元 FEM 解析による耐震検討手法

# (1) 検討手順

耐震検討手法の実施手順を図-3に示す。図-4に示す ように、まずシールド幹線の土質資料を収集したうえで、検討 範囲として、軟弱地盤と硬質地盤の分布する地盤急変部と想 定される地盤領域を選定し、シールド幹線の構造特性を反映 した構造物との連成系3次元FEM解析モデルを作成する。 同時に、設定した入力地震動に対して等価線形剛性法により 地震時の地盤剛性を算定する。次に、地盤の固有値解析を 実施し、シールド幹線における地震時挙動に対して、3次元 FEMモデルを用いた動的非線形解析によりシミュレーションを 行う。

本検討における部材の安全性照査の対象は、セグメント本 体、セグメント継手およびリング継手とし、レベル1、2の地震 動に対する要求性能に照らし耐震性能を評価した。レベル1 の地震動に対しては、補修や補強等を必要とせずに、セグメ ント本体および継手は弾性範囲内にとどまり、設計流下能力を 確保することが要求される。一方、レベル2地震動に対する 要求性能は、地震動によってトンネル断面が崩壊せず、流下 機能を確保すること、つまり、継手等の破断がなく、セグメント





やリング間の目地開き量は漏水しても止水が修復範囲内に抑 えられる必要がある。そのため、レベル1に対して許容応力 度設計法、レベル2は終局限界状態設計法により耐震照査を 行う<sup>60</sup>。当該手法により、地盤と管きょ構造の相互作用を考慮 でき、安全性の評価が可能となる。

#### (2) シールド幹線のモデル化

シールド幹線の覆工はセグメントと継手によって組み立てら れた不連続な構造系となっているため、適切にモデル化する 必要がある。本提案では解析モデルの規模を抑えるため、地 震時に応力集中が発生する領域に着目し、シェルーばねモデ ルによりシールド幹線覆工の構造特徴を表現する。継手を非 線形ばね、セグメント本体を等価な板でモデル化する。着目 部の両側のシールド幹線は等価な縦断方向剛性を持つ円筒 に置き換える。なお、シェルーばねモデルと円筒モデルの接 続部は節点共有とする。

#### (3) 解析手法

動的解析には地盤の非線形性を逐次非線形応答解析法に より考慮する方法もあるが、今回は、一般的にパラメータの設 定が少なく簡便である等価線形化法により地震時の地盤の等 価剛性を求め、地盤の非線形を考慮する。解析フローとして は、まず、地盤解析用ソフト(SHAKE)を用い、地盤の低 下剛性値を算出する。次に、地盤の固有値解析により振動 モード、固有振動数および有効質量比などの振動特性値を求 め、その支配的な二つのモードの振動数とモード減衰比を用 いて、質量マトリクスによる減衰係数αと剛性マトリクスによる減 衰係数βを算出する。最後に、3次元動的解析では求めたレー リー減衰定数を用いて、時刻履歴解析を行う。解析は横断方 向と縦断方向に対して、それぞれに「道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編」<sup>7)</sup>のレベル1 地震動とレベル2 地震動を対象 とし行う。ただし、レベル2地震動は一次元地盤応答解析に より管きょの上下端深度の地盤の相対変位が最も大きい1波を 選定し、入力波とする。



# 3. 既設シールド幹線への適用

# (1) 地盤条件

検討対象は横浜市で最も古く昭和 38 年にシールド工法で 布設された S 幹線(延長 2,052m、管径  $\phi$  3,600mm、土被 り約 8.0m)である。地盤条件は、土質調査のボーリングデー  $p^{s}$ から図-4に示す対象路線の縦断図をもとに推定した。 地盤は主に泥岩からなる基盤層とN値 0.7 ~ 3 程度のシルト 層から構成され、その物性値を図-4に示す。

幹線全体の耐震性を照査するために、軟弱地盤と地盤急 変部二つの区間に着目し、図-4縦断図に赤枠で示すよう に、シルト層(Ac)と泥岩層(Ka)にまたがる地盤モデル1 (地盤急変部)と、均一軟弱シルト層地盤(Ac)に位置する 地盤モデル2(軟弱地盤)を解析対象地盤とした。各地盤モ デルにおける耐震設計上の基盤面は、道路橋示方書(V耐 震設計編)による基盤面のせん断弾性波速度の値よりVs = 300m/sを基準として、表層地盤の下に広く分布している泥岩 層(Ka)とした。

# (2) 構造条件

シールド幹線の断面は鋼製コルゲートセグメントの一次覆工 (**写真-1**)と無筋コンクリートの二次覆工から構成されている。 竣工図および参考文献<sup>9),10)</sup>から推定した覆工(コルゲートセ グメント)および継手(セグメントとリング)の再現構造を図-5に示す。リング間の組立はCセグメントを左右15°で振り、 千鳥組み構造とする。また、当該幹線のセグメントは日本下水 道協会制定の標準セグメント<sup>11)</sup>と異なり、縦リブとスキンプレー トがなく、外枠がライナープレートのような波筒で覆われている。 その横断方向と縦断方向の断面性能を標準セグメントと比較し た結果を表-1に示す。鋼材材質はSS41材であるが、現在 のSS400にあたるため、SS400の物性値を採用した。

#### (3) FEM モデル

本検討では汎用地盤解析ソフトウェア Soil Plus Dynamics を用い、解析対象地盤は延長 600m×幅100m×高さ18~ 30mの検討モデルを設定し、3次元 FEM メッシュを作成した。 シールド管きょは地震時に応力集中が発生する領域に位置す る30リングに着目し、継手を非線形ばね、セグメントを等価な 板でモデル化した。着目部の両側のシールド管きょは等価な 縦断方向剛性を持つ円筒に置き換えた。構造 FEM モデルを 図-6に示す。地盤モデルは図-7を参照していただきたい。

地盤境界条件は、底面は鉛直方向を固定し、側面は加振 方向を自由、その直角方向を固定とした。常時荷重(自重と 土水圧)による初期応力状態の下で、地震時荷重を作用させ た。なお、本解析では管きょに沿った位相差を考慮しない。



断面特性	諸元		コルゲートパイ プセグメント	標準セグメント (S66)
鉛	断面積	$A(mm^2)$	8.550E+03	5.958E+03
重断面	断面2次モーメント	I(mm <sup>4</sup> )	1.823E+07	1.305E+07
	断面係数	zo(mm <sup>3</sup> )	4.236E+05	1.926E+0
		zi(mm <sup>3</sup> )	1.704E+05	1.521E+0
管軸断面	等価圧縮剛性	(EA)eqC (kN)	1.536E+07	2.991E+0'
	等価引張剛性	(EA)eqT(kN)	7.589E+05	9.616E+0
	等価曲げ剛性	(E I )eq $(kN \cdot m^2)$	3.950E+06	5.298E+06

表一	1	覆エ	物性



写真-1 鋼製コルゲートセグメント



図-6 3次元 FEM モデル(地盤および管きょ)

# 4. 解析結果および考察

両地盤モデルに対して、縦断方向と横断方向の固有値解析 を行い、振動特性値から選出した有効質量比が最も大きい二 つのモードを支配的なモードとし、レーリー減衰定数を求めた。 レベル1とレベル2の地震動に対して、各地盤モデルのレー リー減衰定数を設定し、動的解析を行った。以下に解析結果 をまとめた。

#### (1) 地盤変形および発生断面力

地盤モデル1と地盤モデル2における縦断方向と横断方向 の地盤変形および発生断面力を確認するため、レベル2地震 動時の最大地盤変形を図-7、最大断面力を図-8に示す。 なお、ここで着目した断面力は縦断方向には本体の最大軸力 を、横断方向には最大曲げモーメントを対象とし、その応答値 は地震動による増加量である。

#### 1) 地盤変形

図-7から縦断方向と横断方向ともに、地盤モデル1では 地盤の変形は硬質地盤層(泥岩(Ka)と定義する)で小さく、 軟弱層(シルト層(Ac)と定義する)で大きい。しかし、地 盤モデル2では地盤の変形は両端で小さく、軟弱層が厚い中 央で最も大きい。また、軟弱地盤は層厚が厚くなるほど、変 形が大きい。これらは硬質地盤の拘束とともに、軟弱地盤の 層厚にも起因することを示唆している。

最大地盤変形は、縦断方向と横断方向ともに地盤モデル1 (縦断:-30.17cm,横断:-30.74cm)が地盤モデル2(縦 断:-25.91cm,横断:-24.15cm)より大きい。これは、 地盤モデル1の最も厚い軟弱層が地盤モデル2より厚いから

#### だと考えられる。

また、最大地盤変位は非対称であり、負方向変位が大きい。 これは入力地震動波形の最大値が負であり、地震時の地盤が 地震動波形に追従することを示唆している。

#### 2) 発生断面力

図-8に示すトンネルの発生断面力から、地盤モデル1で は最大引張軸力と曲げモーメントは地盤変化点から離れて、 泥岩層(Ka)からシルト層(Ac)へ進むにつれ、大きくなる 傾向がある。また、曲げモーメントはトンネルのスプリングライ ンより上の位置付近で最大となり、軸力最大値は端部に近い 所で発生した。一方、地盤モデル2では、縦断方向の場合、 最大引張軸力はトンネルの両端で最も大きく、中央に近づく につれて小さくなる傾向がある。横断方向の場合、地盤モデ ル1と同じく曲げモーメントはトンネルのスプリングラインの上下 45°の位置で最大となった。この結果は、下水道で一般に用 いられる応答変位法による解析結果<sup>12)</sup>と概ね一致している。

#### (2) 部材の安全性照査

着目した 30 リングのセグメントと継手に発生した曲げモーメント、せん断力および軸力に対して、レベル1 では許容応力 度法、レベル2 では限界状態法により安全照査を行い、その 結果を表-2と表-3 に示した。なお、断面力は着目部の両 端の2 リングを無視したものとし、セグメント本体の終局耐力は、 二次覆工を考慮して、主断面の全塑性耐力とする。

表-2から、地盤モデル1の本体は横断方向加振の場合、 内側の最大圧縮応力は許容応力度を17.4%上回ったが、実際に2次覆工があることで発生曲げモーメントの一部を分担す ること<sup>13)</sup>と、許容応力度(160N/mm<sup>2</sup>)が降伏強度(245



図-7 地盤最大変形 (レベル 2)



図-8 地震動による最大増加断面力(レベル2)

	立7 ++	四木百日	L1 耐震照査結果(J	忘力/許容応力度)	
	內利	职查項日	モデル1	モデル2	
	セグメン	圧縮応力	5.8%<1.0 / OK	3.4%<1.0 / OK	
縦	卜本体	引張応力	9.1%<1.0 / OK	3.5%<1.0 / OK	
断		ボルト引張応力	36.3%<1.0 / OK	20.0%<1.0 / OK	
方	リング継	ボルトせん断応力	86.0%<1.0/OK	78.5%<1.0 / OK	
向	手部	継手板引張り応力	35.2%<1.0 / OK	19.4%<1.0 / OK	
[H]		継手板せん断応力	3.3%<1.0 / OK	1.8%<1.0 / OK	
	しだ ひょ	最大圧縮応力	117.4%>1.0 / NG	94.0%<1.0 / OK	
横	モクメン	最大引張応力	82.8%<1.0 / OK	65.0%<1.0 / OK	
断	1.74×14	最大せん断応力	18.4%<1.0/ OK	14.2%<1.0/ OK	
+	1. <b>1</b> 2 1	ボルト最大引張	圧縮 /OK	圧縮 /OK	
5	カ セグメン 向 <sup>ト継手部</sup>	最大せん断応力	94.9%<1.0 /OK	54.4%<1.0 /OK	
向		目開き量(mm)	0.911<5.0 / OK	0.799<5.0 / OK	

#### 表-2 レベル1の耐震照査結果一覧

N/mm<sup>2</sup>)に安全率 1.5 以上としたものであることを考慮すれば トンネル構造は安全である。それ以外は、両モデルは縦断方 向と横断方向ともに、セグメント本体および継手に発生した応 力は許容応力度以下であるため、耐震要求性能に満足するこ とが確認できた。

一方、レベル2の場合、セグメント本体および継手に発生

表-3 レベル2の耐震照査結果一覧

	立て大大	昭本佰日	L2 耐震照查結果(断面力/終局耐力)			
	만아미	炽重項目	モデル1	モデル2		
	セグメン	圧縮軸力	0.287<1.0 / OK	0.071<1.0 / OK		
縦	ト本体	引張軸力	0.295<1.0 / OK	0.070<1.0 / OK		
断		ボルト引張軸力	0.708<1.0 / OK	0.226<1.0 / OK		
方	リング継	ボルトせん断力	1.506>1.0 / NG	0.812<1.0 / OK		
	手部	継手板引張り力	1.558>1.0 / NG	0.498<1.0 / OK		
		継手板引せん断	0.141<1.0 / OK	0.045<1.0 / OK		
棤	セグメン	最大曲げモーメント	1.270>1.0 / NG	0.960<1.0 / OK		
Ner	ト本体	最大せん断力	0.380<1.0 / OK	0.290<1.0 / OK		
町	セグメン	最大曲げモーメント	0.090<1.0 / OK	0.100<1.0 / OK		
方		最大せん断力	0.980<1.0 / OK	0.720<1.0 / OK		
向	1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	目開き量(mm)	1.66<5.0 / OK	1.71<5.0 / OK		

した断面力に対して、終局限界状態法より行った照査結果(表 -3)から、地盤モデル2は縦断方向と横断方向ともに、セ グメント本体と継手の発生断面力は終局耐力以下であり、シー ルド管きょの要求耐震性能を満足していることが分かった。し かし、地盤モデル1では、縦断方向のリング継手と横断方向 の本体ともに、発生断面力は終局耐力を超えたため、管きょ の安全性を確保できず、耐震要求性能を満たさなかった。

# (3) 地盤の影響

地盤の変化によるシールド管きょの挙動の影響を調べるため に着目した区間(30リング)のトンネルに対して、本体と継手 に発生した最大断面力を抽出して地盤モデル1と地盤モデル 2と比較した。セグメント本体に発生した最大軸力と曲げモーメ ントとの比較結果を図-9に示す。また、セグメント継手に発 生した最大曲げモーメントとせん断力、リング継手の最大軸力 とせん断力をそれぞれ図-10と図-11に示す。ただし、着 目区間以外の等価円筒でモデル化したトンネルの影響を除く ため、モデル境界にある両端部のリング(R1とR30)の結果 は無視した。

# 1) セグメント本体の最大断面力

図-9から、レベル1とレベル2ともに、地盤モデル1の 場合は、トンネル本体に発生した最大断面力は泥岩層(Ka) からシルト層(Ac)に行くにつれて大きくなる。また、完全に硬 質地盤にあるトンネル部分以外の発生最大断面力は地盤モデ



図-9 セグメント本体の最大断面力





図-11 リング継手部の最大断面力(縦断方向)

ル2よりはるかに大きい。これは地盤変化点において、硬質 地盤(Ka)の拘束によって大きな相対せん断ひずみが生じた ためと考えられる。本体の軸力について、地盤モデル1の場合、 トンネルが完全に硬質地盤から出る箇所付近で発生最大軸力 は最も大きい。一方、トンネル全体が軟弱地盤にある地盤モ デル2では、軸力は両端から中央に行くにつれて減少するが、 最後に中央付近で収束する傾向がある。

また、最大曲げモーメントは、地盤モデル1の場合、トンネ ルが硬質地盤から出てからトンネルの上半分が出るまで徐々に 増大するが、その後ほぼ一定となった。一方、地盤モデル2 の場合、最大曲げモーメントが隣接リング間で多少変動するが、 全体的に殆ど変化しなかった。地盤モデル1の地盤変化点の 影響範囲は、縦断方向では15リングあることに対して、横断 方向は8リングしかないことが分かる。

#### 2) セグメント継手の最大断面力

図-10から、セグメント継手の断面力の変化は地盤によっ て異なることが分かる。地盤モデル1の場合、曲げモーメント の変化パターンは本体とほぼ同じく、硬質地盤からトンネルの 上半分が出る箇所が最も大きい。また、急変部の影響範囲が 短く、硬質地盤からトンネルの上半分が出る箇所から、曲げ モーメントがほぼ一定となった。一方、地盤モデル2の場合、 セグメント継手に発生した最大曲げモーメントは両端部のリング 以外に、隣接リング間に小さい範囲で変動するものの、殆ど 変化はしなかった。しかし、せん断力については、地盤モデ ル1の場合、地盤急変部の影響が大きく、その変化は激しく、 複雑となった。地盤モデル2の最大せん断力は端部以外に、 曲げモーメントと同じ隣リング間に若干変動するが、全体的に ほぼ一定であった。この隣接リング間の変動が少ないのは千 鳥配置によるセグメントの組合せの効果によるものと推定され る。

#### 3) リング継手

図-11に示すリング継手の断面力について、発生した最 大引張力はほぼ本体の軸力と同じく、地盤モデル1では硬質 地盤から軟弱地盤へ進むにつれ大きくなり、地盤モデル2で 中央が最小となる。せん断力については、地盤モデル1の場 合、完全に硬質地盤から出る箇所で最も大きいが、地盤モデ ル2の場合はほぼ一定である。

#### 5. 提案手法の妥当性および有効性

本提案手法を検証するために、「下水道施設の耐震対策指 針と解説 2006年版」<sup>1)</sup>(以後、指針と略称)のシールド管きょ の耐震設計手法により検討を行い、地盤モデル2の3次元耐 震検討結果と比較した。最大断面力の比較結果を表-4、安 全照査の結果を表-5に示す。なお、表-4の3次元結果 は地盤モデル2の解析応答値である。

#### (1) 応答変位法との比較検討

表-4から、横断方向の場合、指針の応答変位法による曲 げモーメントと軸力はレベル2の正曲げの軸力が若干大きい以 外に、3次元の解析結果より小さく5~9割ぐらいになってい る。せん断力は3次元解析の3割にしかならず、2次元応答 変位法は管きょの断面力を過小評価することを示唆している。 この傾向は「シールドトンネルの耐震検討」<sup>2)</sup>の試算結果と一

検討 古句	最大断面力		<u>2D</u> 応答変位法		本提案手法 (3D動的解析)		2D/3Dの比率	
刀凹			レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
縦断	圧縮軸力	Nc(kN/Ring)	5333.3	9677.4	595.3	1224.8	8.96	7.90
方 向	引張軸力	Nt(kN/Ring)	1511.4	4458.9	621.1	1196.3	2.43	3.73
横断方向	正曲げ	M(kN • m)	22.3	46.8	30.0	55.2	0.74	0.85
		N(kN)	156.7	134.9	171.7	122.5	0.91	1.10
	負曲げ	M(kN • m)	-20.1	-45.7	-33.2	-66.0	0.61	0.69
		N(kN)	216.2	222.0	264.7	416.3	0.82	0.53
	せん断力	S(kN)	22.4	46.6	86.5	176.5	0.26	0.26

# 表-4 最大断面力結果の比較(地盤モデル2)

表-5 安全照査結果の比較(幹線全体の耐震照査)

検討	±7774±	四木百口	本提案手法(3D動的解析)		下水道耐震設計指針
方向	前小小	炽宜項目	Model1(地盤変化点)	Mode12(軟弱地盤)	(2D応答変位法)
	セグメン	圧縮軸力	0.287<1.0 / OK	0.071<1.0 / OK	0.563<1.0 / OK
縦	ト本体	引張軸力	0.295<1.0 / OK	0.070<1.0 / OK	0.259<1.0 / OK
断	リング継 手部	ボルト引張軸力	0.708<1.0 / OK	0.226<1.0 / OK	0.689<1.0 / OK
方 向		ボルトせん断力	1.506>1.0 / NG	0.812<1.0 / OK	0.037<1.0 / OK
		継手板引張り力	1.558>1.0 / NG	0.498<1.0 / OK	1.516>1.0 / NG
		継手板引せん断	0.141<1.0 / OK	0.045<1.0 / OK	0.137<1.0 / OK
横断方向	セグメン ト本体	最大曲げモーメント	1.270>1.0 / NG	0.960<1.0 / OK	0.640<1.0 / OK
		最大せん断力	0.380<1.0 / OK	0.290<1.0 / OK	0.080<1.0 / OK
	セグメン ト継手部	最大曲げモーメント	0.090<1.0 / OK	0.100<1.0 / OK	2.01>1.0 / NG
		最大せん断力	0.980<1.0 / OK	0.720<1.0 / OK	0.17<1.0 / OK
		目開き量(mm)	1.66<5.0(mm) / OK	1.71<5.0(mm) / OK	24.14>5.0(mm) / NG

致している。また、地盤モデル1の最大断面力は地盤モデル 2より大きいから、横断方向の場合は基盤変化や縦断方向の 影響などを考慮できる3次元モデルのほうが妥当であると考え られる。一方、同表から縦断方向の場合、指針の計算法によ る軸力は3次元動的解析結果より大きいことが分かる。これは、 指針の計算法の地震波が正弦波のため周期、最大振幅およ び位相が変化せず、地表面と平行に進行するものとしており、 管に発生する断面力は軸方向波による最大軸応力と直角波 による最大曲げ応力と合成したためである。地震時、本来の 地中シールド管きょの挙動は長手方向に沿って異なる地盤条 件等の影響で指針で規定するような正弦波ではないはずであ る。清宮141は動的解析法と指針の計算法について比較研究 し、本研究と同じく動的解析法による応答値がかなり小さいこと を結論づけている。これは、4章の(3)に示す解析結果と併 せると、本提案の3次元による耐震評価手法が妥当であること を示唆しているものと考えられる。

# (2) 耐震検討手法の有効性

シールド管きょは一般的には地震時の地盤変形に追従し、 地震に強いと言われている<sup>15)</sup>。しかし、実際は幹線全線にお いては、地盤条件が様々で曲線部などの弱部もあるので、条件によっては現行の耐震要求性能を満たさないケースがあると 考えられる。特に、既設幹線は延長が長く、安全かつ経済的 な耐震対策の策定には管きょの耐震性能をより正確に評価す る必要がある。

本稿の提案手法は、地震時の地盤ひずみが大きくなりやす い2箇所を選定し、その区間の管きょを詳細にシェルーばね モデルにより表現して、3次元地盤と構造物連成のモデルを 用いた動的非線形解析により耐震性能を評価したものである。 表-4および表-5から分かるように、本提案手法の結果で は地盤変化点の地盤モデル1のみが耐震性能を満足しない が、指針の耐震設計手法の場合は管きょ全線の耐震性能が 満足しない結果となった。本提案手法を用いたことで、当該幹 線の耐震対策は地盤変化点の周辺の管きょのみが対象となり、 対策範囲を絞り込むことが可能となった。また、3次元 FEM 解析に基づく手法は従来の手法に比べ、断面力の3次元分 布や最大断面力発生位置の変化を把握できる点で優れてい る。

# 6. まとめおよび今後の課題

本稿では、既設シールド管きょに対して、3次元 FEM 動 的解析手法を用いた新たな耐震診断手法を提案し、実務応用 を試みた。検討結果から、均一な軟弱地盤の場合、セグメン ト本体と継手の最大断面力は解析区間(L=600m)内でほぼ 均一に分布することが分かった。しかし、硬軟地盤急変部の 場合、変化点周辺の断面力が大きく変化し、地盤特性の不均 一性に起因した地震の影響が大きいことが分かった。また、セ グメントの千鳥組合わせの効果は地盤モデル2の断面力結果 から確認できた。一方、耐震性能について、地盤モデル2で はレベル1およびレベル2地震動ともに満足するが、硬軟地 盤急変部の地盤モデル1では要求性能を満たさないことが分 かった。

本提案の検討手法は既設管きょの耐震性能評価手法とし て、3次元 FEM モデルを用いた動的非線形解析により、管 きょの地震時の挙動や断面力の発生状況を忠実に再現するこ とで、耐震診断に大きく寄与できる。また、管きょ全体の安全 性をより正確に評価できることによって、長い延長を持つ管路 構造の耐震対策範囲を限定することで対策費を低コストで実現 することが可能となる。したがって、今後の既設管きょの維持 管理に有用な耐震評価手法として期待できると考える。

今後は、標準セグメントに対して解析し、コルゲートセグメントの結果と比較検証することや、耐力が劣る部位に対する具体 的な耐震対策を検討する予定である。

#### 参考文献

- 社団法人 日本下水道協会:「下水道施設の耐震対策指針と解 説」2006年版
- 2) 社団法人土木学会:「シールドトンネルの耐震検討」、トンネルライ ブラリー第19号、2007年 p.39、pp.128-132、pp.235-236
- 何川、小泉淳: 地震動が軸直角方向に作用する場合のシールドトンネルの模型振動実験とその応答解析、土木学会論文集Vol. 1999 No. 624、pp.145-164
- 何川、小泉 淳:地震動が軸方向に作用する場合のシールドトンネルの模型振動実験とその応答解析、土木学会論文集Vol. 1999 No. 624、pp.165-181
- 5) 川田 成彦、田嶋 仁志ら:地盤急変部におけるシールドトンネルの 耐震検討、地震工学研究発表会講演論文集Vol. 26、2001
- 6) 社団法人土木学会:「トンネル標準示方書[シールド工法編]・同解
   説」2006年7月
- 7)「道路橋示方書·解説」V耐震編 平成14年 社団法人 日本道 路協会
- 街浜市環境創造局:「南部処理区S幹線下水道再整備工事に伴う 土質調査委託設報告書」、H25年
- 9) 岩塚、松本:「下水道きょ工事におけるシールド工法」昭和43年 社団法人日本下水道協会

- 池田、武田:「横浜市幹線下水道のシールド工法について」、下水 道協会誌 Vol.1 No.6、1964
- 11) 社団法人 日本下水道協会、土木学会:「シールド工事用標準セ グメント」1973年
- 12) 社団法人 日本下水道協会:「下水道施設耐震計算例」-管路施 設編 後編 11-1-149 2001年版
- 13) 屋代 勉、水野 光一朗、小泉 淳:二次覆工されたシールドトンネ ル横断方向の耐震設計法について、土木学会論文集Vol. 2003 No. 736、pp.19-38
- 14) 清宮理:海底セグメントラインの耐震設計法の検討、港湾空港技術 研究所 資料 No.0307、1978
- 15) 社団法人土木学会:「地下構造物の耐震性能照査と耐震対策ガイ ドライン(案)」2011、p.84